

2021年度 決算説明資料

- 1 2021年度 決算
- 2 2022年度 業績予想

参考資料

グループ概要、セグメント別事業内容、連結経営指標等

2022年5月13日
タツタ電線株式会社

**本資料における将来の予測等に関する各記述は、
当社が現時点で入手可能な情報に基づく判断や仮定によるものであり、
リスク及び不確実性が含まれております。
したがって、実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。**

**本資料に関するお問い合わせ先
タツタ電線株式会社
経営企画部
TEL:06-6721-3011 FAX:06-6726-2300
<https://www.tatsuta.co.jp/>**

概略

- ✓ 2021年度決算は、前期比で
売上高+9.8%の599億円、営業利益▲18.3%の29億円となり、増収減益。
- ✓ 2022年度業績予想は、前期比で
売上高+16.4%の697億円、営業利益+24.8%の36億円と、増収増益。
2025長期ビジョンでの計画とは遅れが生じており、本年度に編成する第3期中期経営計画においては、足元の状況を踏まえつつ必要に応じて目標・達成時期等を再検証。
- ✓ 2021年度の年間配当金を対前年同額、
1株あたり18円（中間9円、期末9円）を予定（配当性向48%）。
2022年度の年間配当金は2021年度同額を予定（配当性向41%）。

1. 2021年度決算

- 1. 2021年度決算（要点）
- 2. （対前期）2021年度決算
- 3. （対前期）売上高、営業利益増減要因
- 4. （対直近公表値）2021年度決算
- 5. （対直近公表値）売上高、営業利益増減要因
- 6. 貸借対照表
- 7. キャッシュフロー計算書

2. 2022年度業績予想

- 1. 2022年度業績予想（要点）
- 2. 2022年度業績予想 主要条件
- 3. 2022年度業績予想（対2021実績）
- 4. 2022年度業績予想 売上高、営業利益増減要因（対2021実績）
- 5. 2022年度業績予想 資本的支出、減価償却費
- 6. 配当
- 7. 事業課題
 - ①電線・ケーブル事業セグメント
 - ②電子材料事業セグメント
 - ③その他事業セグメント
 - ④サステナビリティ推進
 - ⑤DX推進
 - ⑥外部とのコラボレーション

参考資料

- ①グループ概要
- ②セグメント別事業内容
- ③連結経営指標等

1. 2021年度決算

- 1. 2021年度決算（要点）
- 2. （対前期）2021年度決算
- 3. （対前期）売上高、営業利益増減要因
- 4. （対直近公表値）2021年度決算
- 5. （対直近公表値）売上高、営業利益増減要因
- 6. 貸借対照表
- 7. キャッシュフロー計算書

1-1. 2021年度決算（要点）

電線・ケーブル事業、その他事業：新型コロナウイルス感染症影響からの需要回復により増収増益。

電子材料事業：機能性フィルムの需要はユーザーの在庫調整、半導体等の供給不足等により販売量は減少し、減収減益。

成長追求事業（機能性ペースト事業（電子材料事業セグメント）・医療機器部材事業（その他事業セグメント））：

機能性ペースト等の製品では認証取得は進んだものの量産には至らず。

医療機器部材製品は年度末に新規製品の上市はあったものの計画の遅れ等もあり販売は停滞。

	売上高（前期比）	営業利益（前期比）
（年度決算）	59,861百万円（+9.8%）	2,885百万円（▲18.3%）
電線・ケーブル事業	40,400百万円（+22.4%）	750百万円（+83.5%）
電子材料事業	17,247百万円（▲12.0%）	2,705百万円（▲29.0%）
その他事業	2,243百万円（+15.2%）	139百万円（+256.0%）

1-2. (対前期) 2021年度決算 主要条件

	2020年度	2021年度	前期差異	備考
為替 (円/USD)	106	112	+6	収益影響軽微 ・インフラ電線は国内向け ・機能性フィルムは円建が大半
電気銅建値 (千円/t)	770	1,136	+366	前年度期初から大幅上昇。 電線・ケーブル製品売上高、原料代の両方に影響 (収支には原則中立)
電線販売量伸び率 対前期比	▲12.2%	▲2.3%	-	新型コロナウイルス感染症影響による需要減少からの回復傾向にあるものの銅価格の高騰長期化による買い控え等もあり下期に入って回復傾向が鈍化し、前期の販売量を下回る
機器用電線売上 電線・ケーブルセグメント内数	53億円	73億円	+20億円	一部向け先での需要回復
機能性フィルム販売量伸び率 対前期比	+6.1%	▲15.9%	-	ユーザーの在庫調整・半導体等の供給不足による影響等

1-2. (対前期) 2021年度決算

(単位：百万円)

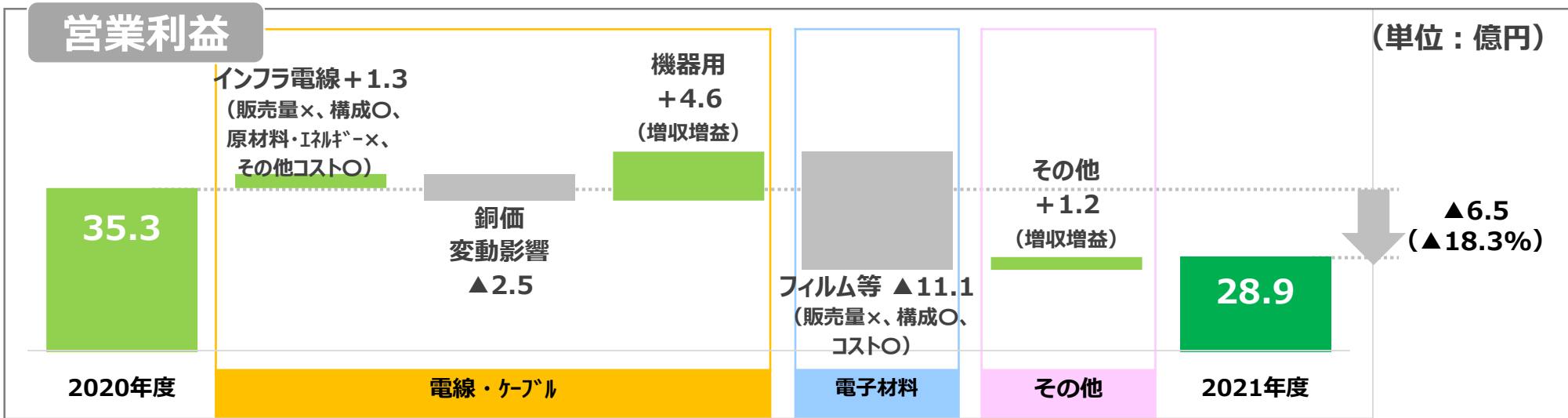
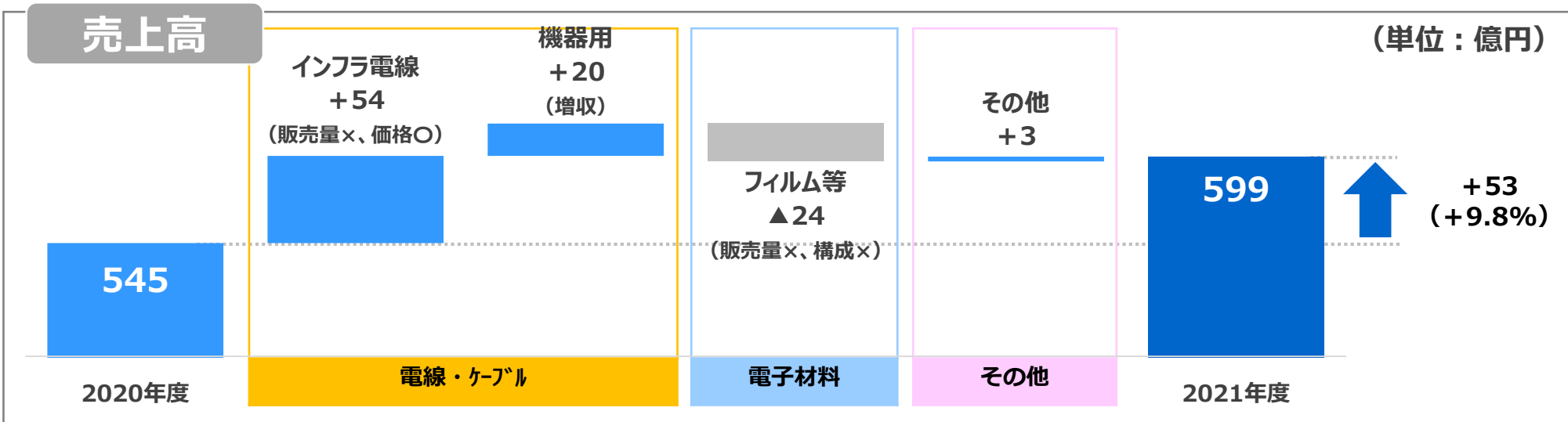
	2020年度	2021年度	前期差異	備考
電線・ケーブル	33,007	40,400	+7,393	
電子材料	19,595	17,247	▲2,347	
その他(注)	1,914	2,213	+299	
売上高	54,516	59,861	+5,345	次頁参照
電線・ケーブル	409	750	+341	
電子材料	3,813	2,705	▲1,107	
その他(注)	▲690	▲571	+118	
営業利益 (営業利益率)	3,532 (6.5%)	2,885 (4.8%)	▲647 (▲1.7%)	次頁参照
経常利益	3,629	3,114	▲514	
特別損益	▲11	74	+85	
当期純利益	2,645	2,330	▲315	
一株当たり純利益(円)	42.83	37.72	▲5.11	
一株当たり配当(円)	18.00	18.00	-	

(注) その他事業セグメントと全社調整の合計。

1-3. (対前期) 売上高、営業利益増減要因

電線・ケーブル：電線販売量の減少はあるものの銅価上昇、機器用電線事業の需要回復により増収増益。

電子材料：ユーザーでの在庫調整、半導体等の供給不足等に伴うフィルム販売量減により減収減益。



1-4. (対直近公表値) 2021年度決算

(単位：百万円)

	公表値 (注1)	2021年度	増減	備考
電線・ケーブル	40,600	40,400	▲199	
電子材料	18,700	17,247	▲1,452	
その他 (注)	2,400	2,213	▲186	
売上高	61,700	59,861	▲1,838	次頁参照
電線・ケーブル	1,050	750	▲299	
電子材料	3,200	2,705	▲494	
その他 (注)	▲650	▲571	+78	
営業利益 (営業利益率)	3,600 (5.8%)	2,885 (4.8%)	▲714 (▲1.0%)	次頁参照
経常利益	3,700	3,114	▲585	
特別損益	▲127	74	+201	
当期純利益	2,650	2,330	▲319	
一株当たり純利益 (円)	42.89	37.72	▲5.17	
一株当たり配当 (円)	18.00	18.00	-	

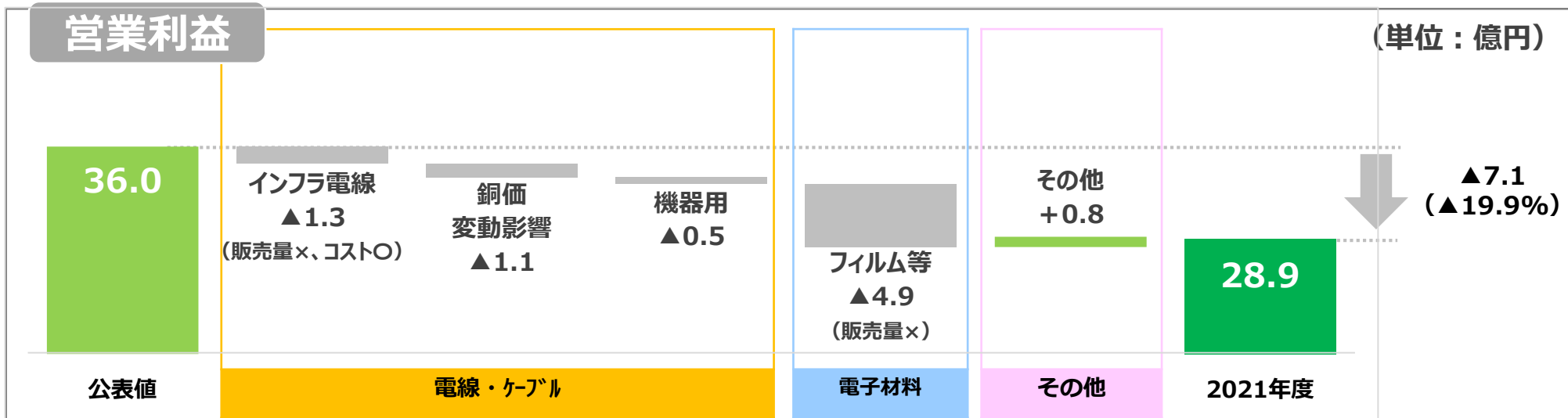
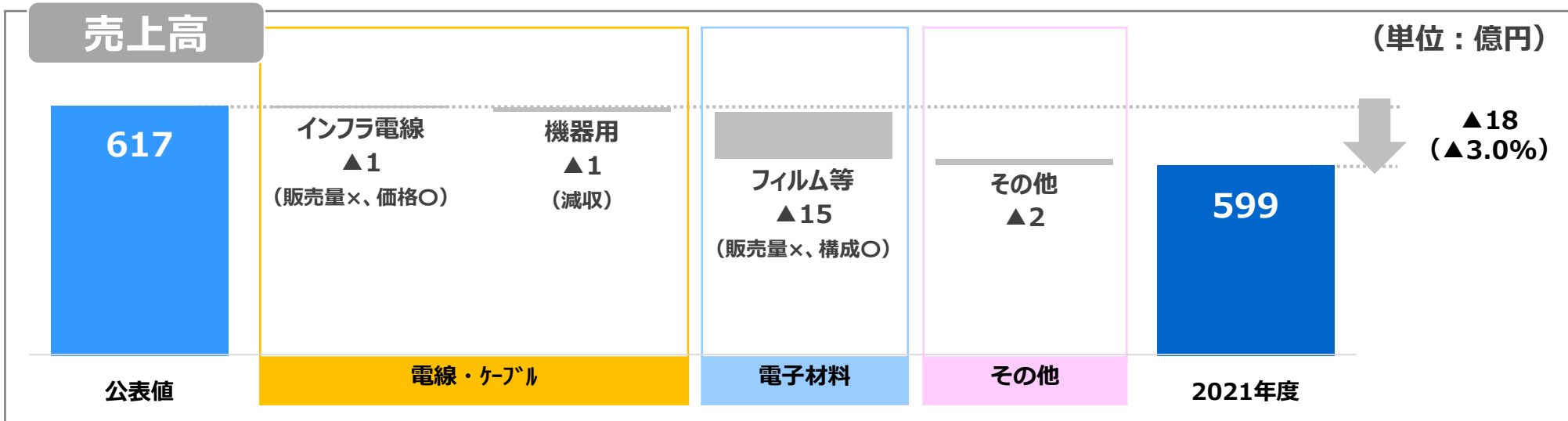
(注1) 2022年1月27日公表の業績予想。

(注2) その他事業セグメントと全社調整の合計。

1-5. (対直近公表値) 売上高、営業利益増減要因

電線・ケーブル：市況が想定ほど回復せず販売量が想定を下回ったことにより減収減益。

電子材料：半導体等の供給不足による販売低迷が継続し減収減益。

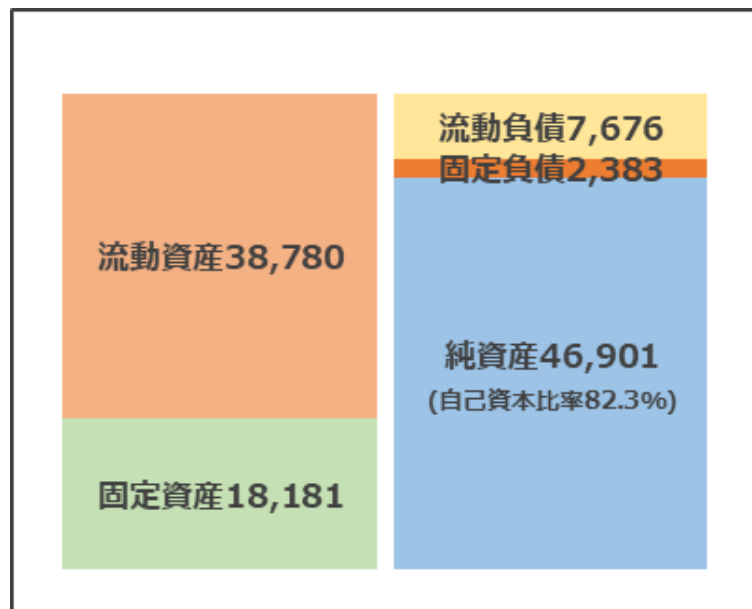


1-6. 貸借対照表

総資産規模は580億円台、純資産は480億円台に増加。自己資本比率は前年度末の水準を維持。
利益減少を主因にROA、ROE低下。

(単位：百万円)

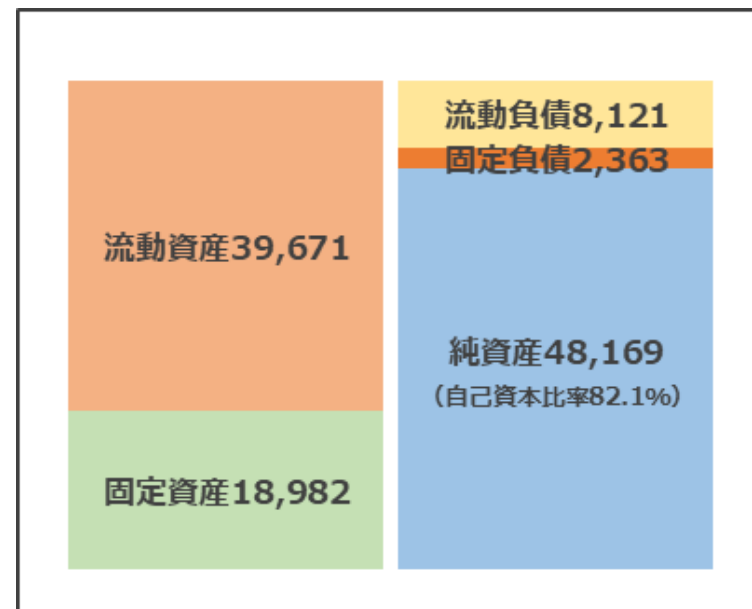
2021年3月末 総資産56,961



+ 1,692



2022年3月末 総資産58,654



	2021年3月末	2022年3月末
ROA	6.5%	5.4%
ROE	5.8%	4.9%
年間配当	18円/株	18円/株 (予定)

* 2023/3月期
年間配当予想18円/株

1-7. キャッシュフロー計算書

当期の営業CFは▲31億円。銅価格上昇による運転資本の増加。
各事業の拡大を見据え、事業基盤整備等の積極投資を実行し、同設備投資等支出は前期を上回る。

(単位：百万円)

	2020年度実績		2021年度実績
営業CF	5,153	注1)	▲3,061
投資CF	▲3,952		4,178
設備投資	▲1,842	注2)	▲2,735
その他	▲2,110	注3)	6,913
財務CF	▲1,218		▲1,172
CF合計	▲18		▲55
(減価償却)	(1,770)		(1,980)

注1) 2021年度内訳

税前純利益 + 32億円、減価償却 + 20億円、運転資本増減▲76億円、法人税等支払▲10億円、その他 + 3億円

注2) 主要投資項目 (金額：CF計算書表示ベース)

- ・電線事業基盤強化・合理化等：9億円
- ・機能性フィルム各種開発投資等：3億円
- ・京都工場環境整備対応：10億円

注3) 短期貸付金減69億円等

2. 2022年度業績予想

- 1. 2022年度業績予想 (要点)
- 2. 2022年度業績予想 主要条件
- 3. 2022年度業績予想 (対2021実績)
- 4. 2022年度業績予想 売上高、営業利益増減要因 (対2021実績)
- 5. 2022年度業績予想 資本的支出、減価償却費
- 6. 配当
- 7. 事業課題
 - ①電線・ケーブル事業セグメント
 - ②電子材料事業セグメント
 - ③その他事業セグメント
 - ④サステナビリティ推進
 - ⑤DX推進
 - ⑥外部とのコラボレーション

2-1. 2022年度業績予想（要点）

エネルギー・原材料価格の上昇はあるものの、半導体不足の段階的解消、新型コロナウイルス感染症問題からの経済活動回復等を主因として増収増益を予想

電線・ケーブル事業：市況の回復により販売量が増加し、増収増益の見通し。

電子材料事業：機能性フィルムは半導体不足影響からの回復等による販売量増加を主因に増収増益の見通し。

成長追求事業（機能性ペースト事業（電子材料事業セグメント）・医療機器部材事業（その他事業セグメント））：

機能性ペースト事業では開発品の上市および既存品の半導体不足影響からの回復等により増収増益の見通し。

医療機器部材製品の販売進展により増収増益の見通し。

第2期中期経営計画での2022年度計画値との比較では、エネルギー・原材料価格の高騰および成長追求事業の収益貢献の遅れ等を主因に大幅な計画未達。

本年度に策定する第3期中期計画において、足元の状況を踏まえつつ必要に応じて2025長期ビジョンの目標・達成時期等を再検証。

	売上高（前期比）		営業利益（前期比）	
（年度業績予想）	69,700百万円	(+16.4%)	3,600百万円	(+24.8%)
電線・ケーブル事業	47,000百万円	(+16.3%)	1,000百万円	(+33.2%)
電子材料事業	20,000百万円	(+16.0%)	3,100百万円	(+14.6%)
その他事業	2,700百万円	(+20.3%)	300百万円	(+114.7%)

不透明且つ厳しい事業環境にはありますが、当社の提供する製品・サービスは、IoT、AI、5G通信の進展、医療の高度化等に伴い必要とされるものであり需要は拡大するとの中長期的な見方に変更はなく、各種課題に対処するとともに新型コロナウイルス問題によって停滞した経済活動の回復に合わせ拡販・製品開発活動を精力的に取り組んでまいります。

2-2. 2022年度業績予想 主要条件

	2021年度実績			2022年度業績予想			年度差異
	上期	下期	年度	上期予想	下期予想	年度予想	
為替 (円/USD)	110	115	112	120	120	120	+8
電気銅建値 (千円/t)	1,092	1,180	1,136	1,200	1,200	1,200	+64
電線 販売量伸び率 対前年同期比	▲8.3%	+4.4%	▲2.3%	+7.0%	+9.5%	+8.2%	-
機器用電線売上 電線・ケーブル セグメント内数	35億円	38億円	73億円	41億円	44億円	85億円	+12億円
機能性フィルム 販売量伸び率 対前年同期比	▲10.2%	▲21.9%	▲15.9%	+11.2%	+17.8%	+14.2%	-

2-3. 2022年度業績予想（対2021実績）

（単位：百万円）

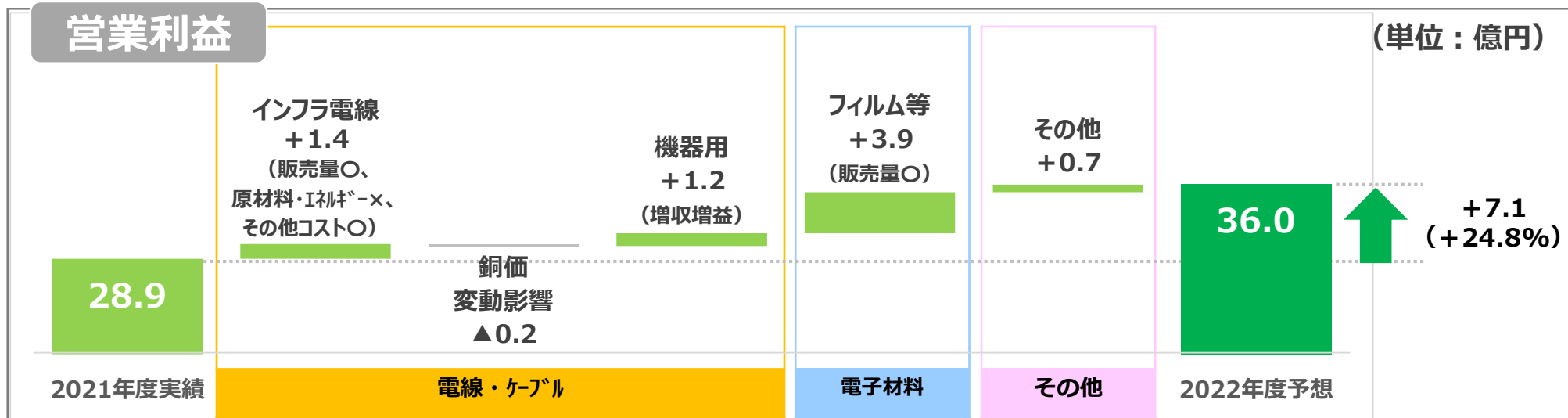
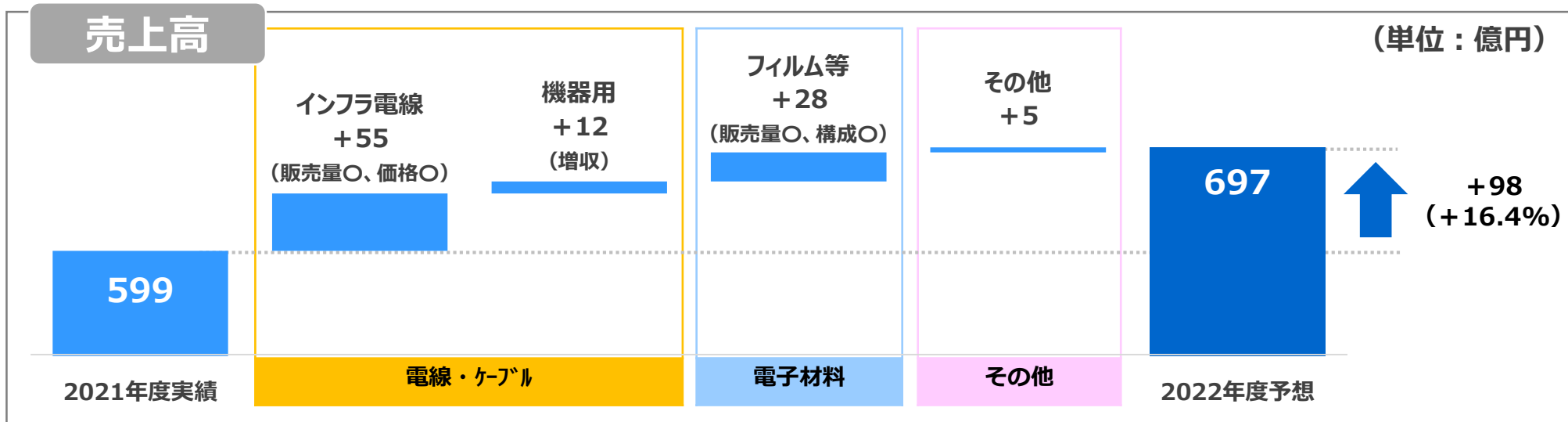
	2021年度実績			2022年度予想			年度差異 (対2021 実績)	2022年度 計画	年度差異 (対2022 計画)
	上期	下期	年度	上期予想	下期予想	年度予想			
電線・ケーブル	19,331	21,068	40,400	22,900	24,100	47,000	+6,599	39,800	+7,200
電子材料	9,292	7,955	17,247	10,600	9,400	20,000	+2,752	22,500	▲2,500
その他（注）	979	1,234	2,213	1,200	1,500	2,700	+485	3,300	▲600
売上高	29,604	30,257	59,861	34,700	35,000	69,700	+9,838	65,600	+4,100
電線・ケーブル	407	343	750	350	650	1,000	+249	1,450	▲450
電子材料	1,646	1,059	2,705	1,900	1,200	3,100	+394	4,100	▲1,000
その他（注）	▲349	▲222	▲571	▲350	▲150	▲500	+71	▲350	▲150
営業利益	1,704	1,181	2,885	1,900	1,700	3,600	+714	5,200	▲1,600
（営業利益率）	（5.8%）	（3.9%）	（4.8%）	（5.5%）	（4.9%）	（5.2%）	（+0.4%）	（7.9%）	（▲2.7%）
（ROA）			（5.4%）			（6.2%）	（+0.8%）	（8.9%）	（▲2.7%）
経常利益	1,830	1,283	3,114	1,950	1,750	3,700	+585	5,300	▲1,600
特別損益	▲7	81	74	100	▲20	80	+5	▲50	+130
（ROE）			（4.9%）			（5.5%）	（+0.6%）	（7.7%）	（▲2.2%）
当期純利益	1,334	996	2,330	1,450	1,250	2,700	+369	3,800	▲1,100

（注）その他事業セグメントと全社調整の合計。

2-4. 2022年度業績予想 売上高、営業利益増減要因（対2021実績）

電線・ケーブル：市況の回復により販売量が増加し、増収増益の見通し。

電子材料：機能性フィルムは半導体不足影響からの回復等により販売量が増加し、増収増益の見通し。



2-5. 2022年度業績予想 資本的支出、減価償却費

各事業の拡大を見据え、事業基盤整備・新規事業・カーボンニュートラル対応に向けた積極投資を計画。

(単位：百万円)	2021年度実績	2022年度計画
資本的支出	2,590	注) 4,750
減価償却費	1,980	2,270

注) 留保枠（足元財務体質面から第2期中計期間に上表外で支出可能と考える投資枠）支出含まず

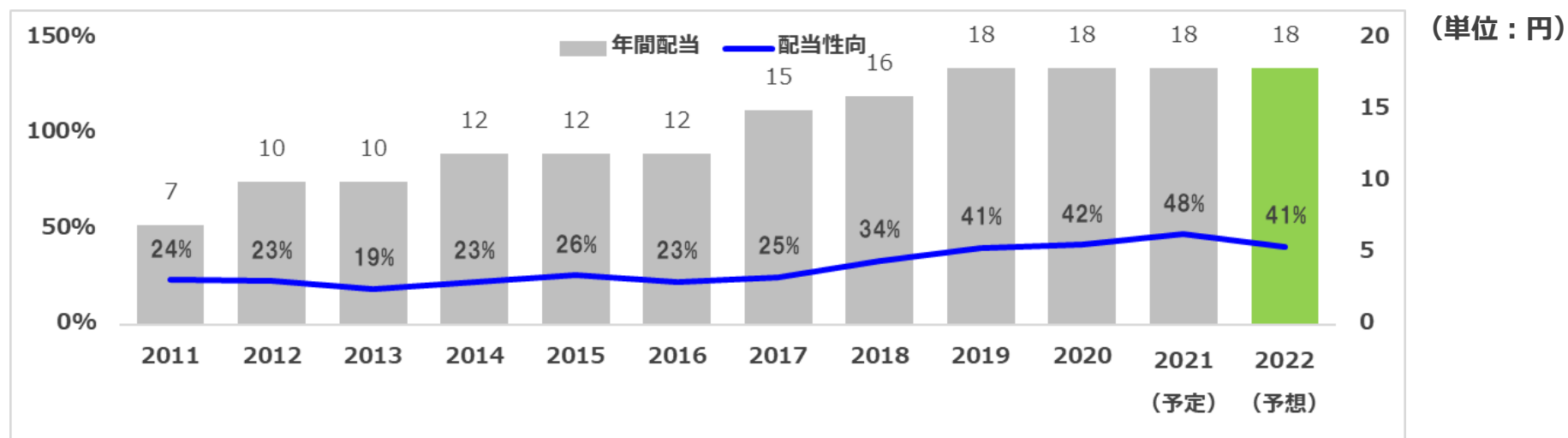
2022年度 主要投資項目

- 電線事業基盤強化・合理化等： 6億円
- 電線事業各拠点環境整備対応： 9億円
- 機能性フィルム各種開発投資等： 9億円
- 機能性フィルム事業カーボンニュートラル対応： 3億円
- 電子材料事業各拠点環境整備対応： 4億円
- S U、周辺事業開発投資等（枠）： 12億円

2-6. 配当

増益基調への復帰計画のもと安定的な配当継続を重視し、年間配当金18円/株を継続。

	2021年度予定	2022年度予想
年間配当金	18円/株 (中間9円、期末9円)	18円/株 (中間9円、期末9円)
配当性向	48%	41%



当社配当に関わる基本方針（参考）

配当性向30%を目安としつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、各年度の剰余金の配当等の決定は、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで決定することを基本方針とする。

2-7. 事業課題

電線・ケーブル事業

セグメント

事業総合力向上に向けた
体制変更

機器用電線生産拡大対応

原材料・エネルギー
価格上昇への対応

電子材料事業

セグメント

フィルム事業の新用途展開

ペースト事業の新製品採用拡
大と量産化

その他事業

セグメント

医療機器部材事業の
新製品上市継続

センサー・環境分析事業の
競争力強化

共通

サステナビリティ推進

DX推進

外部との
コラボレーション

2-7. 事業課題①電線・ケーブル事業セグメント

カーボンニュートラル、FA化、5G等の事業環境の変化を見据え、電線・ケーブル事業総体の市場対応力の向上を図るべく、2022年7月、ワイヤー&ケーブル事業本部の体制変更を進めてまいります。

1 ワイヤー&ケーブル事業本部の組織改正

事業本部内の事業部を統合することで、管理体制を強化し、業務の効率化ならびに意思決定の迅速化を図るとともに、営業体制の見直しを行い、情報の更なる共有による市場開拓および差別化新製品の開発を加速。

- ✓「通信電線事業部」「機器用電線事業部」の統合
 - ✓「インフラ電線営業部」「産業機器電線営業部」を設置
- ※変更期日：2022年7月1日

2 タツタ立井電線、中国電線工業の受託生産化により安定・効率生産に特化

「タツタ立井電線」「中国電線工業」の営業機能をタツタ電線に移管（簡易吸収分割）したうえで営業体制を「インフラ電線営業部」「産業機器電線営業部」に再編。営業機能移管後の両社は受託生産会社へ。

- 安定生産・効率生産の追求に特化
- ※吸収分割効力発生日：2022年7月1日

3 支店・営業所の統廃合

事業本部が所管する支店・営業所を廃止し、その業務・機能を「インフラ電線営業部」「産業機器電線営業部」に統合。

- 業務の効率化ならびに経営資源の最適化

※最終営業日：2022年6月30日

2-7. 事業課題①電線・ケーブル事業セグメント

産業機器分野の3社営業統合に加え、インフラ電線営業部門の営業拠点集約により事業総合力を強化し、販売拡大を図ります。



2-7. 事業課題②電子材料事業セグメント（電磁波シールドフィルム ロードマップ）

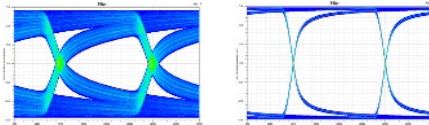
主力販売先である携帯通信機器向け用途の高機能化を進めつつ、車載向け等の新用途開発を推進しています。

重要機能特性

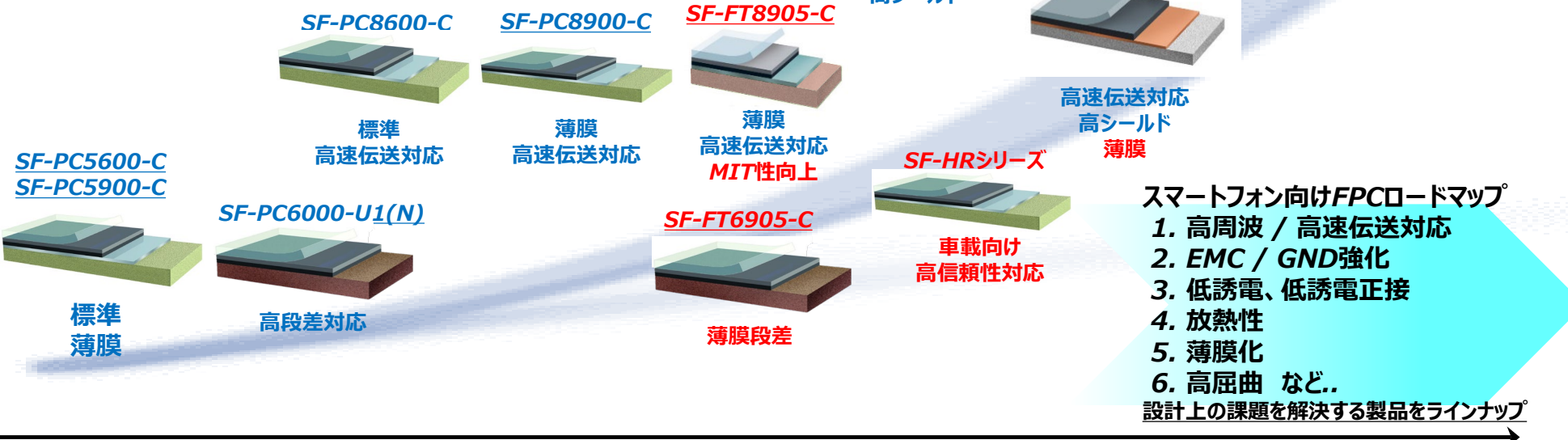
1. 内部EMC課題への対策



2. 伝送波形品質の維持



Shielding effectiveness



4G (LTE-A) / 3.6GHz

5G / ~6GHz (Sub6)

5G / 28GHz (mmWave)

Beyond 5G

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

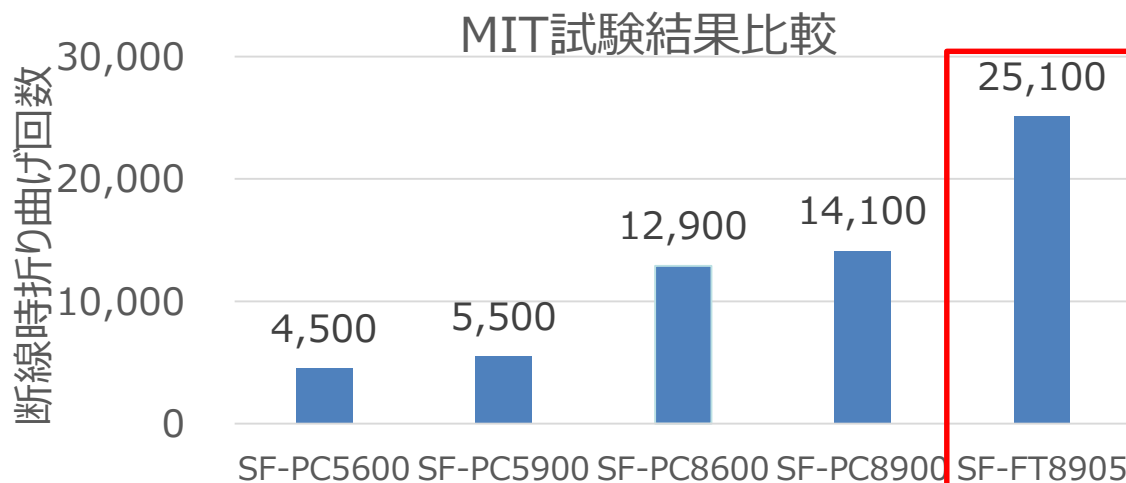
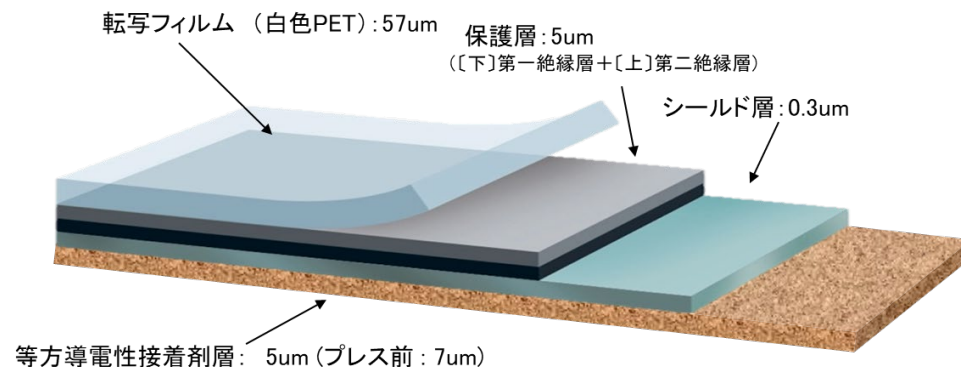
SF-FTシリーズ

Shield Film Flexible Twist

- 特徴
高シールド(70dB/1Ghz)
高屈曲性(MIT試験 20,000回以上)
超薄型10 μ m
- アプリケーション
フォルダブルフォン、ウェアラブル、AR・VR



【SF-FT8905構造図】

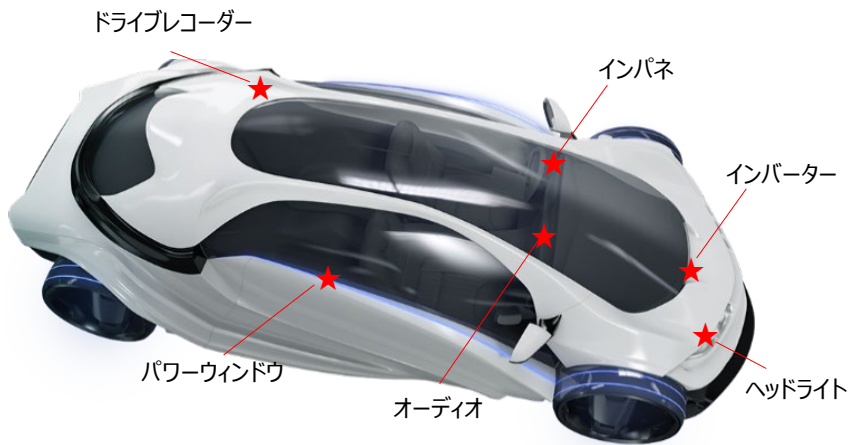


SF-HRシリーズ

Shield Film High Reliability

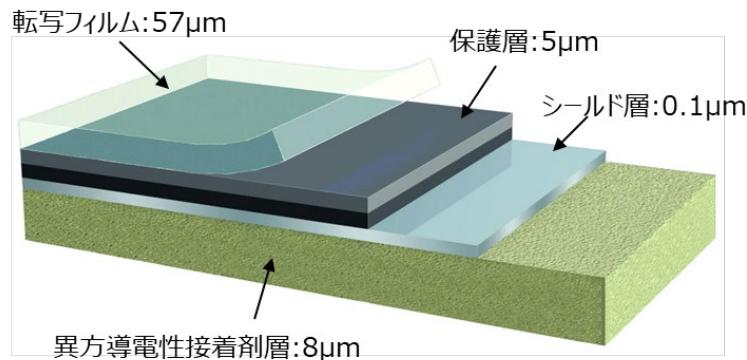
High Reliability = 高信頼性

- 特徴
 - 高温高湿(85°C85%)環境下での優れた接続信頼性
 - 高温(125°C)環境下での優れた接続信頼性
 - ハロゲンフリー等の各種環境対応
- アプリケーション
 - 車載(ヘッドライト, インバーター, パワーウィンドウ etc.)



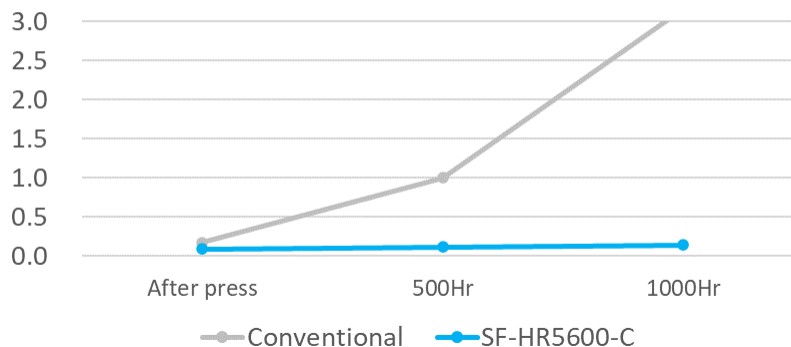
◆ -60°Cから125°Cまでの急激な温度変化に対応したシールドフィルムも現在開発中です。

【SF-HR5600構造図】



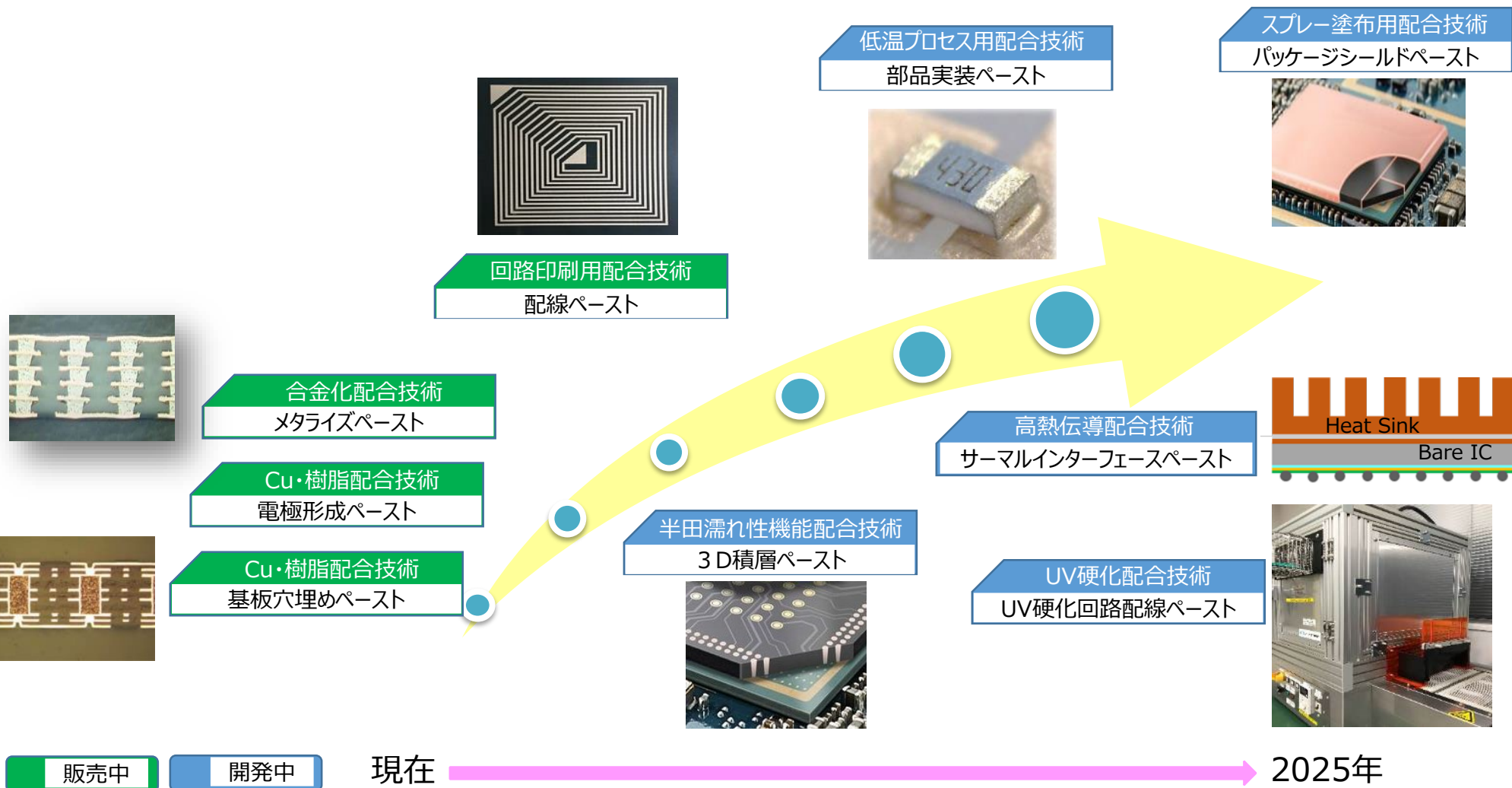
【接続抵抗値】

高温高湿(85°C85%)環境試験
(真空クイックプレス, Φ1.0mm)



2-7. 事業課題②電子材料事業セグメント（導電性金属ペースト ロードマップ）

新製品は海外の主要な展示会でも紹介を行い、世界各国の大手顧客での評価が進展しています。
本格量産に向けて対応してまいります。



2-7. 事業課題③その他事業セグメント（低侵襲治療・検査分野向け新製品）

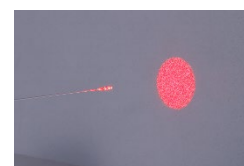
2022年3月、当社京都工場において新たな医療機器部材製品の製造を開始するとともに、低侵襲医療関連製品の開発をおこなうスタートアップ企業2社への出資を決定いたしました。

医療機器部材事業において、当社固有のコア技術を応用し、医療従事者が安全に使用でき、患者への負担が少ない低侵襲医療機器部材の製品ラインアップを拡充するとともに、さらなる成長の追求のため、スタートアップ企業への出資等による新分野探索を積極的に推進してまいります。

1 医療用光ファイバプローブの製造開始

近年、がんに対して、手術や抗がん剤などに続く「PDT（光線力学的療法）」、「PIT（光免疫療法）」、といった光線照射による治療方法の普及が進んでおります。日本においても、PDTは一部のがん治療で実施され、PITの治験も進んでおり、手術や抗がん剤などに比べて患者への負担が少ないことから注目される先進治療方法となっております。

当社は、光ファイバの加工技術を応用した医療向け光ファイバ部品市場への事業展開を目指しており、この一環として、今般、PDTで使用できる光ファイバを用いたプローブの製造を開始いたしました。

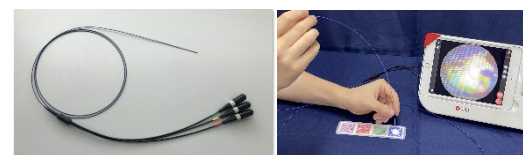


光ファイバプローブ（上）と
前面照射の様子（下）

2 株式会社OKファイバテクノロジーとの資本及び業務提携

2022年2月出資

事業内容：医療用複合型光ファイバの開発・製造



OKFT社が開発中の複合型
光ファイバプローブ（左）と
ポータブル内視鏡（右）

3 Bendit Technologies Ltd.に対する Convertible Equity 引き受け

2022年3月出資

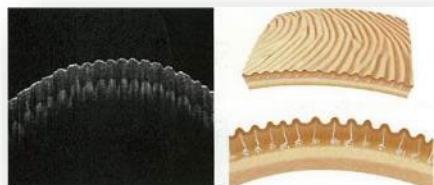
事業内容：360度可動する医療用マイクロカテーテルの開発・製造



Bendit社が開発中の
マイクロカテーテル

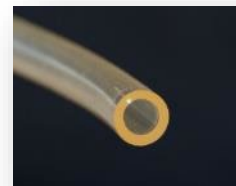
2-7. 事業課題③その他事業セグメント (医療機器部品・材料 ロードマップ)

光による断層観察技術 (OCT※)



※ Optical Coherence Tomography

複合チューブ(光ファイバ内蔵)



複合チューブ(電線内蔵)



光ファイバ加工技術
OCT光モジュール・ユニット

極細線接合技術
圧力センサ付きケーブル

端末加工技術
コネクタ付き医療用ケーブル

押出成型技術
医療用ケーブル

液体検知センサ技術
点滴カウンタ

液体検知センサ・配合技術
人工透析用漏液抜針センサー

配合・薄膜化技術
医療用高性能フィルム製品

押出成型・極細線技術
複合チューブ

光ファイバ加工・押出技術
治療用プローブ

新規接合成型技術
高性能チューブ



販売中

開発中

現在



2025年

2-7. 事業課題④サステナビリティ推進（カーボンニュートラル・TCFDへの取組み）

2040年度カーボンニュートラル達成の目標を大幅前倒しすることといたしました。

→2025 年度にカーボンニュートラルを達成（国内事業所・関係会社）

→顧客企業からの要請が高い「機能性フィルム事業」においては、

2022 年度からカーボンニュートラルを達成

国内 3 拠点に太陽光発電設備を新設・増設（2022～23 年度稼働開始）

2022年3月にTCFD（気候関連財務情報タスクフォース）への賛同を表明しております。

当社グループにおけるCO2排出量（2020年度実績）

事業所	合計（t/年）
本社・大阪工場（大阪府東大阪市）	10,577
テクニカルセンター（京都府木津川市）	1,441
京都工場（京都府福知山市）	1,839
仙台工場（宮城県黒川郡大和町）	4,341
国内関係会社	2,093
合計	20,292

機能性フィルム事業各工場に設置する太陽光発電設備の概要（投資総額：約3億30百万円）

	テクニカルセンター	京都工場	仙台工場
発電能力	130 kW	675 kW	537 kW
年間発電量	143 MWh	772 MWh	586 MWh

テクニカルセンターは既設太陽光発電設備（200kW）に対する増設分

既設・テクニカルセンターの事例



2-7. 事業課題⑤DX推進

当社グループは、デジタル・トランスフォーメーションを推進することで事業機会の拡大を図ることを方針として、下記5つを重要テーマとして対応を進めています。

- (1) BCP体制の強化 (2) 営業スタイルの革新 (3) 業務スタイルの革新
- (4) 製造効率・品質の革新 (5) 組織・人材の革新

特に製造効率・品質の革新においてはスタートアップとの協業も行うなど、新規技術の導入も視野に入れて活動しております。

● スタートアップ投資先企業との取組み



株式会社SIRC

検査・メンテナンスといった電線付加価値ビジネス等の当社新規事業創出の可能性を探索。



株式会社人機一体

生産性革新ワーキンググループにて、人機カート（電線ドラムだけでなく、工場内のあらゆる物を運ぶことができる、汎用運搬車）の開発を検討。

DX人材育成のためプログラムを開始するとともに働き方の変化を踏まえた人事諸制度の見直しも進めております。これまで築いてきたDXの基盤のもと、今後も環境整備と課題対応を進め、ビジネススタイル・ビジネスモデルの変革、新たな付加価値の創造へとつなげてまいります。

2-7. 事業課題⑥外部とのコラボレーション

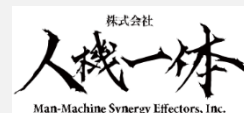
当社グループは長期ビジョンの実現に向けてスタートアップへの投資、M&A等について検討を進めており、2020年度から7件（国内4件、海外3件）のスタートアップ企業への投資（計約5億円）を実行いたしました。各社の成長をサポートするとともに当社との連携による新規事業の創出を目指してまいります。

●国内企業



株式会社SIRC
(2021年11月出資)

事業内容：SIRCデバイスを活用したDXソリューションの提供
出資の狙い：当社の電線・電子材料事業において培ってきた導電体・絶縁体に関する技術開発力・生産技術力を活かして同社の成長と発展をサポートするとともに、SIRC デバイスを活用した新たな製品・サービスの開発を検討。



株式会社人機一体
(2022年1月出資)

事業内容：先端ロボット工学技術に基づく人型重機の社会実装
出資の狙い：同社の先端ロボット工学技術を活用することによる工場内重量物ハンドリングの安全性向上・省力化といった現場課題を解決するとともに、当社との連携を通じて高機能ロボットケーブルの販路拡大や顧客ニーズを反映した新製品開発を検討。



株式会社OKファイバーテクノロジー
(2022年2月出資)

事業内容：医療用複合型光ファイバの開発・製造
出資の狙い：同社が開発する複合型光ファイバスコープの製造を担うとともに、同社と共同で製品開発やマーケティング活動を行い当社生製品のラインアップを強化することで、低侵襲治療・検査に寄与する医療機器部品・材料の早期事業化を目指す。



株式会社SpacePowerTechnologies
(2022年4月出資)

事業内容：空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの開発・製造
出資の狙い：同社との連携を強化することで、電磁波シールドフィルムのマイクロ波漏洩防止用途等適用アプリケーション拡大や新製品開発など、新たな事業機会の獲得を目指す。

2-7. 事業課題⑥外部とのコラボレーション

●海外企業



Applied Cavitation, Inc
(2020年6月出資) 米国

事業内容：独自の分散・配合技術を用いた機能性材料の開発・製造
出資の狙い：当社の既存技術との融合により、新たな機能性ペースト等の製品展開を検討。今後、共同開発等の協業関係を構築していくことで、当社の電子材料事業における新たな要素技術の導入による事業基盤の強化、新製品・新市場の創出を目指す。



Copprint Technologies Ltd.
(2020年12月出資) イスラエル

事業内容：低温焼成を可能とする銅ナノインクの開発・製造
出資の狙い：共同での製品開発やマーケティング活動を行い同社の成長に貢献していくとともに、当社の既存技術との融合による機能性ペースト分野等での新技術・製品の開発や将来的なアジアにおける拠点の共同設立等の協業関係構築を目指す。



Bendit Technologies Ltd.
(2022年3月出資) イスラエル

事業内容：360度可動する医療用マイクロカテーテルの開発・製造
出資の狙い：同社の開発するマイクロカテーテルの日本国内における製造・販売や、要素技術導入による当社新製品開発等、医療機器部品・材料事業の強化を目指す。

参考資料

- ①グループ概要
- ②セグメント別事業内容
- ③連結経営指標等

タツタ電線（株）

2021年度連結売上高	599億円
2021年度連結経常利益	31億円
2021年度末連結従業員	1,011人

2022.4.1現在

ワイヤー&ケーブル事業本部

通信電線事業部
機器用電線事業部

【22年予定】

- ①「通信電線事業部」・「機器用電線事業部」を統合。
- ②「タツタ立井電線」・「中国電線工業」の営業機能をタツタ電線に移管したうえで営業体制を「インフラ電線営業部」・「産業機器電線営業部」に再編。
- ③営業機能移管後の「タツタ立井電線」・「中国電線工業」は受託生産会社として安定生産・効率生産の追求に特化。
- ④国内4か所の支店・営業所を廃止、その業務・機能を「インフラ電線営業部」・「産業機器電線営業部」に統合。

システム・エレクトロニクス事業本部

機能性材料事業部
アドバンスペースト事業部
ファインワイヤ事業部
センサー&メディカル事業部

大阪工場
(東大阪市)

テクニカルセンター
(木津川市)

13 竣工

京都工場
(福知山市)

仙台工場
(大和町)

15 資産買収
16 一貫体制整備

(*)非常勤

代取・社長	宮下 博仁
取締役・副社長	辻 正人
取締役・常務	森元 昌平、 前山 博、 草間 雄太
取締役	宮田 康司、 今井 雅文
社外取締役	百野 修(*)
監査等委員取締役	堂岡 芳隆、 花井 健(*)、 原戸 稲男(*)、 谷口 悦子(*)

【連結子会社】

(株)タツタ環境分析センター

タツタウェルフェアサービス(株)

中国電線工業(株)

タツタ立井電線(株)

14 買収(80%)
17 100%化
18 組織再編

常州拓自達恰依納電線有限公司

2011
設立

Tatsuta Electronic Materials
Malaysia Sdn Bhd

2012
設立

【非連結子会社】

Tatsuta USA, Inc

15 設立
16 本格活動開始

上海拓自達商貿有限公司
(+蘇州技術中心)

16 設立・活動開始

参考資料②セグメント別事業内容

報告セグメント	主な事業内容
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売
	機器用電線事業 FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売
電子材料事業	機能性フィルム事業 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売
	機能性ペースト事業 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売
その他事業	センサー&メディカル事業 (センサー事業) 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および可視光合波デバイス、光ファイバケーブル等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 (医療機器部材事業) 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予想)
売上高 (億円)	491	552	580	582	545	599	697
営業利益 (億円)	42	50	41	38	35	29	36
経常利益 (億円)	43	52	40	39	36	31	37
当期利益 (億円)	33	36	29	27	26	23	27
純資産 (億円)	381	414	433	441	469	482	500
総資産 (億円)	471	514	523	550	569	587	610
自己資本比率 (%)	80.9	80.5	82.7	80.3	82.3	82.1	82.0
1株当たり 純資産額 (円)	617.52	670.19	701.16	714.43	759.14	779.68	809.3
1株当たり 当期純利益 (円)	52.79	59.52	47.37	44.36	42.83	37.72	43.70
株価収益率 (倍)	9.59	10.95	9.63	10.37	14.69	12.25	—
従業員数 (人)	795	852	906	936	977	1,011	1,090

**本資料における将来の予測等に関する各記述は、
当社が現時点で入手可能な情報に基づく判断や仮定によるものであり、
リスク及び不確実性が含まれております。
したがって、実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。**

**本資料に関するお問い合わせ先
タツタ電線株式会社
経営企画部
TEL:06-6721-3011 FAX:06-6726-2300
<https://www.tatsuta.co.jp/>**